



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 中山 正吾 (TEL) 03-3241-5511
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	73,547	△14.6	4,891	△2.6	5,824	△4.8	3,941	△53.6
26年12月期	86,139	—	5,019	—	6,114	—	8,496	—

(注) 包括利益 27年12月期 4,109百万円(△54.5%) 26年12月期 9,030百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	143.91	143.15	5.9	6.5	6.7
26年12月期	303.17	301.80	13.1	6.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	89,316	71,779	76.2	2,483.82
26年12月期	89,335	68,420	72.8	2,373.16

(参考) 自己資本 27年12月期 68,023百万円 26年12月期 64,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	8,117	△5,253	△1,043	24,155
26年12月期	7,104	△3,705	△1,205	22,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	13.00	28.00	766	9.2	1.2
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	766	19.5	1.1
28年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		27.4	

(注) 26年12月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	△23.1	3,000	△12.5	3,200	△21.5	2,000	△24.2	73.03
通 期	60,300	△18.0	4,000	△18.2	4,500	△22.7	2,800	△29.0	102.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期	30,336,061株	26年12月期	30,336,061株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期	2,949,391株	26年12月期	2,948,650株
---------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数

27年12月期	27,387,051株	26年12月期	28,025,821株
---------	-------------	---------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 生産実績	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速による影響が懸念されました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については主にガス事業の売上高が減少したことにより、14.6%減少の735億47百万円、営業利益については2.6%減少の48億91百万円、経常利益については4.8%減少の58億24百万円、当期純利益については負ののれん発生益46億18百万円を特別利益に計上した前連結会計年度に比べ53.6%減少の39億41百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下や、発電用途でのガス販売量の減少などにより、売上高については16.0%減少の661億6百万円となりましたが、ガス仕入費用も減少したことなどにより、営業利益については2.3%減少の50億20百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

為替は円安で推移し、ヨード販売量も増加しましたが、販売価格が低下したことなどにより、売上高については1.6%減少の51億40百万円、営業利益については6.1%減少の24億26百万円となりました。

<その他>

器具販売事業の売上が増加したことなどにより、売上高については3.9%増加の23億円となり、営業利益については3.1%増加の1億61百万円となりました。

②次期の見通し

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格下落の影響による販売価格の低下などにより、売上高は減少を見込んでおります。また、ヨード・かん水事業につきましても、販売価格の低下などにより、売上高は減少を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は当連結会計年度に比べ18.0%減の603億円、営業利益は18.2%減の40億円、経常利益は22.7%減の45億円、親会社株主に帰属する当期純利益は29.0%減の28億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金は増加したものの、有価証券や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7.4%減少の362億67百万円となりました。また、固定資産は、建物及び構築物の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5.7%増加の530億49百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の893億16百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ22.4%減少の103億77百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5.1%減少の71億60百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16.1%減少の175億37百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4.9%増加の717億79百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

＜現金及び現金同等物の期末残高＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ9.1%増加の241億55百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、81億17百万円の収入（前連結会計年度に比べ14.2%増加）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得などにより、52億53百万円の支出（前連結会計年度に比べ41.8%増加）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払いなどにより、10億43百万円の支出（前連結会計年度に比べ13.4%減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	72.8	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.3	245.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ会社を通じて貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針としております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としております。

なお、当期末の配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当14円を予定しております。この結果、中間配当14円と合わせ、年間の配当額は1株につき28円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき14円を予定しており、年間の配当額は1株につき28円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの生産の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備

に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨードの調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード生産量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によってリスク軽減を図っているものの、他エネルギー企業との競合の激化や、大口販売先の需要減少、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や新規開発の不調等によるガス生産量の減少、老朽更新投資等によるガス生産コストの上昇が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガス及びヨードの生産を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス及びヨードの生産量が減少する可能性があります。

⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客様情報をはじめとする個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑩資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社（連結子会社4社、非連結子会社5社）並びに関連会社1社で構成されています。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）ガス事業

当事業には、連結子会社4社（関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱、日本天然ガス㈱、オータキ産業㈱）他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発㈱及び日本天然ガス㈱が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス㈱が都市ガス事業を、オータキ産業㈱が圧縮天然ガスの製造・販売及びLPGの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱に対してガスを販売し、日本天然ガス㈱からはガスを購入しております。

（2）ヨード・かん水事業

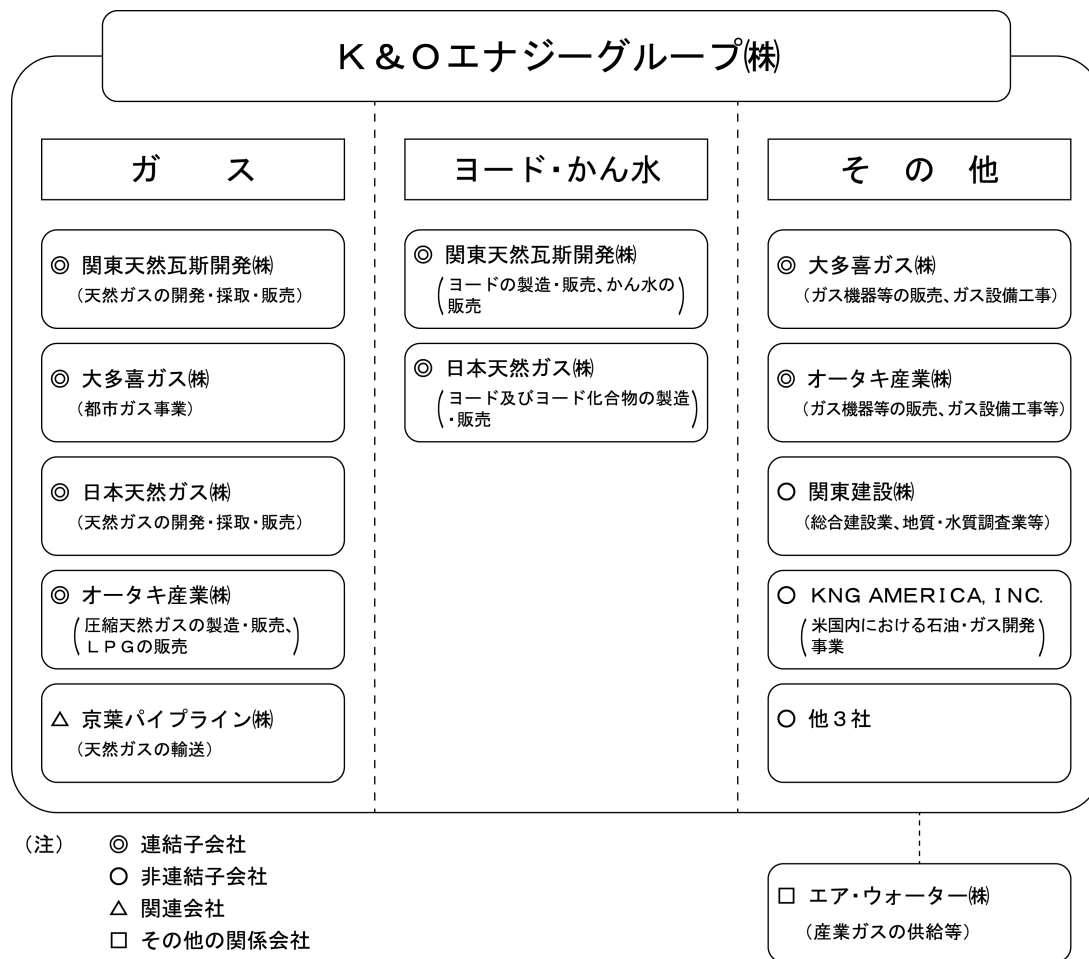
当事業には、連結子会社2社（関東天然瓦斯開発㈱、日本天然ガス㈱）が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、日本天然ガス㈱に対しヨードの製造の委託と、かん水の販売を行うほか、同社からヨードを購入しております。

（3）その他

その他の事業には、連結子会社2社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）及び非連結子会社5社（関東建設㈱、KNG AMERICA, INC.、他3社）が関わっており、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱は、ガス機器等の販売及びガスの販売に伴う配管工事等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、国内における水溶性天然ガス開発のリーディングカンパニーとして国産天然ガスの開発・生産に携わるとともに、生産したガスを中心に、千葉県内のご家庭をはじめとしたお客様に都市ガスを販売してまいりました。

近年、地球温暖化や大気汚染等の環境問題を契機に天然ガスがますます重要性を増しているなか、当社グループは「天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客様への販売という下流部門までをグループ内で一貫して行う」という最大の特長を活かし、持続可能な社会の実現に貢献しつつ競争力をを持った企業として発展するため、「環境との調和、地域社会との共生」「安全・品質・サービスの向上」「活力ある企業風土の実現」という3つの経営方針に沿って事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ経営目標（連結ベース）

項目	目 標	
	平成30年度	平成37年度
経常利益	35億円	65億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	75億円	90億円
ROA（総資本当期純利益率）	2.5%以上	4.5%以上
設備投資額 （平成28年度からの累計）	230億円	570億円
ガス販売量	11億m ³	15億m ³
ヨード販売量	1,700トン	2,100トン
ガス生産量	2.0億m ³	2.0億m ³

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

我が国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないこと等から、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。

一方で、今後電力・ガスの小売全面自由化が実施されることで想定される新規参入者との競合や他エネルギーとの競争の激化のなか、販売者としてお客様のニーズに的確にお応えするサービスのご提供がこれまで以上に必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、平成28年5月に創業85周年を迎えるにあたり、100年企業に向けたステップとして10年後をターゲットに据えた「10年ビジョン」を以下の通り策定し、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの生産・販売を柱としながら、更なる成長を目指してまいります。

<K&Oエナジーグループ10年ビジョン>

- ①「競争力ある県産ガスの開発」「効率的な導管網の整備」「都市ガス事業の更なる強化」を推進し、国内屈指のガスバリューチェーンを展開する。
- ②貴重な資源であるヨードの生産者として、積極的な増産・拡販を図り、世界の需要拡大に応える。
- ③千葉から世界へ。新興国を中心とした海外エネルギー市場の成長への貢献を通じて更なる発展を遂げる。
- ④お客様・時代のニーズ、環境の変化をとらえ、新たな事業に取り組み、社会とともに持続的に成長する。

この10年ビジョンを具体的に展開していくため、平成28年を初年度とする3年間を中長期的な視野でエネルギー供給企業グループとしての責任を果たすための基盤再構築の期間と位置付け、この3年間を対象に新たな中期経営計画を策定し、以下のようなグループ事業戦略のもと、諸施策に取り組んでまいります。

まず、天然ガス及びヨードの生産につきまして、国産天然ガスのLNGに対する価格優位性を保つことを前提に、新規開発はもとより既存設備の修繕・整備・拡充に重点的に取り組むことで、新規エリアでの生産量の拡大や既存エリアでの生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

さらに、全面自由化を控えたガス小売事業分野において、総合エネルギー産業の一員としてガス販売を中心にサービス内容の充実化を図り、より強力な営業体制を作り上げることによって需要の維持・拡大を図るとともに、ヨード分野においてもお客様のニーズに対する適切な対応をすすめ、継続的販売先を開拓してまいります。

また、多角的な仕入源からの競争力のある原料ガスの安定確保や、ガス需要や導管利用の拡大に向けた導管ネットワークの整備等によって、安定的・効率的な供給体制を作り上げるとともに、経営資源を効率的に活用することで新規事業への参入を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成26年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱他との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	11,923
受取手形及び売掛金	9,458	6,773
有価証券	20,829	15,702
たな卸資産	1,026	957
その他	943	914
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	39,160	36,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,752	22,318
減価償却累計額	△13,230	△13,637
建物及び構築物（純額）	6,521	8,680
機械装置及び運搬具	76,826	78,673
減価償却累計額	△63,306	△65,389
機械装置及び運搬具（純額）	13,520	13,284
土地	7,282	7,288
建設仮勘定	3,104	3,285
その他	14,143	14,831
減価償却累計額	△13,099	△13,606
その他（純額）	1,044	1,224
有形固定資産合計	31,473	33,763
無形固定資産	1,823	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	14,131	15,212
繰延税金資産	1,010	876
退職給付に係る資産	72	81
その他	1,729	1,610
貸倒引当金	△65	△50
投資その他の資産合計	16,877	17,730
固定資産合計	50,174	53,049
資産合計	89,335	89,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,899	4,343
短期借入金	724	477
未払金	3,000	2,962
未払法人税等	991	901
賞与引当金	31	34
その他	1,725	1,658
流動負債合計	13,373	10,377
固定負債		
長期借入金	922	901
繰延税金負債	1,779	1,509
ガスホルダー修繕引当金	211	218
退職給付に係る負債	4,501	4,486
その他	126	43
固定負債合計	7,541	7,160
負債合計	20,914	17,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	43,183	46,385
自己株式	△1,130	△1,132
株主資本合計	63,974	67,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,151
繰延ヘッジ損益	△29	—
退職給付に係る調整累計額	△348	△302
その他の包括利益累計額合計	1,020	848
新株予約権	138	163
少数株主持分	3,286	3,591
純資産合計	68,420	71,779
負債純資産合計	89,335	89,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	86,139	73,547
売上原価	71,887	59,493
売上総利益	14,252	14,053
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,744	5,766
販売費及び一般管理費	3,488	3,395
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	9,232	9,162
営業利益	5,019	4,891
営業外収益		
有価証券利息	321	259
受取配当金	695	514
受取賃貸料	77	134
その他	133	131
営業外収益合計	1,228	1,039
営業外費用		
支払利息	45	41
賃貸費用	—	20
寄付金	18	41
創立費	58	—
その他	10	3
営業外費用合計	133	107
経常利益	6,114	5,824
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	277
負ののれん発生益	4,618	—
その他	61	2
特別利益合計	4,680	279
特別損失		
減損損失	21	31
固定資産除却損	131	113
その他	1	3
特別損失合計	154	148
税金等調整前当期純利益	10,640	5,955
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,677
法人税等調整額	86	43
法人税等合計	1,902	1,721
少数株主損益調整前当期純利益	8,737	4,234
少数株主利益	241	292
当期純利益	8,496	3,941

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,737	4,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△200
繰延ヘッジ損益	△29	29
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	292	△124
包括利益	9,030	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,693	3,769
少数株主に係る包括利益	336	339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902	8,260	36,847	—	53,010
当期変動額					
株式移転による増加	97	6,043	△1,450		4,691
剰余金の配当			△710		△710
当期純利益			8,496		8,496
自己株式の取得				△1,514	△1,514
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		△383		383	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	97	5,661	6,335	△1,130	10,963
当期末残高	8,000	13,922	43,183	△1,130	63,974

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,145	—	—	1,145
当期変動額				
株式移転による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	253	△29	△348	△125
当期変動額合計	253	△29	△348	△125
当期末残高	1,398	△29	△348	1,020

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	112	10,834	65,103
当期変動額			
株式移転による増加			4,691
剰余金の配当			△710
当期純利益			8,496
自己株式の取得			△1,514
自己株式の処分			1
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	△7,547	△7,646
当期変動額合計	26	△7,547	3,317
当期末残高	138	3,286	68,420

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	43,183	△1,130	63,974
当期変動額					
剰余金の配当			△739		△739
当期純利益			3,941		3,941
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,201	△1	3,200
当期末残高	8,000	13,922	46,385	△1,132	67,174

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,398	△29	△348	1,020
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△247	29	46	△171
当期変動額合計	△247	29	46	△171
当期末残高	1,151	—	△302	848

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	138	3,286	68,420
当期変動額			
剰余金の配当			△739
当期純利益			3,941
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	25	304	158
当期変動額合計	25	304	3,359
当期末残高	163	3,591	71,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,640	5,955
減価償却費	3,879	3,855
減損損失	21	31
受取利息及び受取配当金	△1,023	△781
支払利息	45	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△940	2,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	853	△2,556
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△277
負ののれん発生益	△4,618	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,895	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,501	△15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	33	△6
固定資産除却損	31	42
その他	△1,132	58
小計	8,304	9,096
利息及び配当金の受取額	921	785
利息の支払額	△45	△40
法人税等の支払額	△2,075	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,104	8,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,490	△5,907
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,737	△26,127
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,506	26,875
長期預金の預入による支出	△800	△200
長期預金の払戻による収入	600	300
その他	216	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	115	685
長期借入金の返済による支出	△522	△703
配当金の支払額	△709	△739
少数株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△53	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△1,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,194	1,819
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	203
現金及び現金同等物の期首残高	19,937	22,132
現金及び現金同等物の期末残高	22,132	24,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	78,701	5,225	83,927	2,212	86,139	—	86,139
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	—	3	60	64	△64	—
計	78,705	5,225	83,930	2,273	86,203	△64	86,139
セグメント利益	5,136	2,583	7,719	156	7,876	△2,857	5,019
セグメント資産	37,226	3,019	40,246	812	41,059	48,276	89,335
その他の項目							
減価償却費	3,443	289	3,733	—	3,733	146	3,879
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,981	375	4,356	—	4,356	65	4,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,958百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産48,077百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費147百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	66,106	5,140	71,247	2,300	73,547	—	73,547
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	1	31	42	74	△74	—
計	66,136	5,142	71,278	2,342	73,621	△74	73,547
セグメント利益	5,020	2,426	7,446	161	7,607	△2,716	4,891
セグメント資産	35,597	4,214	39,812	854	40,666	48,649	89,316
その他の項目							
減価償却費	3,536	166	3,703	—	3,703	152	3,855
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,615	1,306	5,921	—	5,921	59	5,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,861百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費153百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	13,123	ガス事業
出光興産(株)	9,247	ガス事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	9,662	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計			
減損損失	—	—	—	—	21	21

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計			
減損損失	—	—	—	—	31	31

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発㈱と大多喜ガス㈱の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,373円16銭	2,483円82銭
1株当たり当期純利益金額	303円17銭	143円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	301円80銭	143円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,496	3,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,496	3,941
普通株式の期中平均株式数(株)	28,025,821	27,387,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	127,807 (127,807)	146,314 (146,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188	261
営業未収入金	—	60
有価証券	5,935	3,782
前払費用	6	11
繰延税金資産	—	26
その他	341	298
流動資産合計	6,472	4,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	26
工具、器具及び備品	13	37
有形固定資産合計	41	64
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	—	21
その他	—	0
無形固定資産合計	3	24
投資その他の資産		
投資有価証券	11,923	12,977
関係会社株式	42,236	42,221
関係会社長期貸付金	327	248
長期前払費用	22	29
その他	873	773
投資その他の資産合計	55,383	56,249
固定資産合計	55,428	56,338
資産合計	61,901	60,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18	51
未払金	84	101
未払費用	20	29
未払法人税等	54	57
繰延税金負債	18	—
預り金	3,730	2,006
その他	45	—
流動負債合計	3,972	2,245
固定負債		
長期借入金	96	185
繰延税金負債	637	458
固定負債合計	734	643
負債合計	4,707	2,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	45,919	45,919
資本剰余金合計	47,919	47,919
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005	1,948
利益剰余金合計	1,005	1,948
自己株式	△1,130	△1,132
株主資本合計	55,793	56,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290	990
繰延ヘッジ損益	△29	—
評価・換算差額等合計	1,261	990
新株予約権	138	163
純資産合計	57,194	57,890
負債純資産合計	61,901	60,779

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
経営指導料	614	690
受取配当金	1,095	808
業務受託料	131	186
営業収益合計	1,841	1,685
営業費用		
一般管理費	740	823
営業費用合計	740	823
営業利益	1,100	861
営業外収益		
有価証券利息	274	250
受取配当金	106	478
その他	5	69
営業外収益合計	385	798
営業外費用		
支払利息	16	16
創立費	58	—
寄付金	0	2
その他	2	0
営業外費用合計	77	18
経常利益	1,408	1,641
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	279
現物配当に伴う交換利益	130	—
その他	—	1
特別利益合計	130	281
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	—	1
税引前当期純利益	1,539	1,922
法人税、住民税及び事業税	141	233
法人税等調整額	△18	6
法人税等合計	123	239
当期純利益	1,416	1,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額							
株式移転による増加	8,000	2,000	46,301	48,301			56,301
剰余金の配当					△410		△410
当期純利益					1,416		1,416
自己株式の取得						△1,514	△1,514
自己株式の処分			0	0		0	1
自己株式の消却			△383	△383		383	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	△1,130	55,793
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	△1,130	55,793

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
株式移転による増加					56,301
剰余金の配当					△410
当期純利益					1,416
自己株式の取得					△1,514
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	△29	1,261	138	1,400
当期変動額合計	1,290	△29	1,261	138	57,194
当期末残高	1,290	△29	1,261	138	57,194

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	△1,130	55,793
当期変動額							
剰余金の配当					△739		△739
当期純利益					1,682		1,682
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	943	△1	941
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,948	△1,132	56,735

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,290	△29	1,261	138	57,194
当期変動額					
剰余金の配当					△739
当期純利益					1,682
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	29	△271	25	△246
当期変動額合計	△300	29	△271	25	695
当期末残高	990	—	990	163	57,890

7. その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ガス事業	8,412	8,000	△4.9
ヨード・かん水事業	4,696	4,305	△8.3
合計	13,108	12,305	△6.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の異動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (平成28年3月30日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

< 新任取締役候補者 >

取締役 執行役員 齋藤 篤志 (現:エア・ウォーター(株)調達部長)

< 退任予定取締役 >

取締役 執行役員 中瀬 清

II. 主要会社の役員人事

1. 関東天然瓦斯開発株式会社 (平成28年3月29日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

< 新任取締役候補者 >

取締役 齋藤 篤志 (現:エア・ウォーター(株)調達部長)

< 退任予定取締役 >

常務取締役 中瀬 清

2. 大多喜ガス株式会社 (平成28年3月29日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

< 退任予定監査役 >

監査役 齋藤 喜輝